

2022年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼グループCEO (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO兼経営管理本部長 (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,032	22.5	41	△43.9	91	18.0	51	575.4	81	508.7	126	155.6
2021年9月期第1四半期	1,658	—	73	—	77	—	7	—	13	—	49	—

	EBITDA ※1		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	83	△25.8	1.00	1.00
2021年9月期第1四半期	112	—	0.17	0.16

(注) ※1 EBITDAは、Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortizationの略であり、「EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	9,036	4,296	3,808	42.2
2021年9月期	8,250	4,176	3,677	44.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	9,600	44.8	480	127.9	450	192.8	300	—	260	—	3.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	82,630,255株	2021年9月期	82,606,255株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期1Q	1,013,000株	2021年9月期	1,013,000株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期1Q	81,610,733株	2021年9月期1Q	81,508,483株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症の感染者減少により行動制限が徐々に緩和され、生産や消費活動の持ち直しの動きがみられました。世界経済につきましても、行動制限が緩和されるなか、経済活動は再開され景気の回復が続きました。しかしながら、景気の先行きは変異ウイルス等による感染再拡大の懸念もあり、不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で大きく減少しており、総じて厳しい状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、前期にグループ会社の再編を進めました。国内ソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用し情報通信機器やセキュリティ機器、LED照明等の脱炭素化商材の販売に取り組みました。BPR(※1)事業では、業務改善コンサルティングを実施し、RPAやAI-OCR、BPO(※2)サービスの獲得に取り組みました。海外ソリューション事業では、LED照明や業務用エアコン等の脱炭素化商材及びウイルス除菌装置の販売に注力するとともに、マレーシアにおいてM&Aを実施し、ローカル企業へのLED照明の販売網を獲得しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同期比22.5%増の2,032百万円、営業利益は前年同期比43.9%減の41百万円となりました。営業利益について、前年同期は事業譲渡等の一時的な収益を86百万円計上し、当第1四半期はM&A関連費用を69百万円計上しており、事業活動から得られる収益は改善しました。親会社の所有持分に帰属する四半期利益は前年同期比6.1倍の81百万円となりました。

※1 BPR (Business Process Re-engineering) の略称です。

※2 BPO (Business Process Outsourcing) の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。ネットワークセキュリティやリモートワークに対応した機器、サービスの提供、独自プランによるMFPの提案営業を行ってまいりました。LED照明やビジネスホン等は半導体不足の影響により、メーカー在庫が不足し、販売商品の制約が生じました。その結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比4.3%減の577百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比6.6%減の247百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取扱商品を拡充するとともに、代理店開拓に注力しました。主力商品のLED照明は半導体不足の影響により発注に応じられない商品アイテムが数多く生じたため、同チャンネルの売上収益は前年同期比28.5%減の237百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比17.6%減の1,062百万円、セグメント利益は、減収率が大きく前年同期比96.3%減の3百万円となりました。

②BPR事業

BPR事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じてRPAやAI-OCR、BPOサービスの獲得に取り組みました。BPOセンターにおいては、業務の自動化を推し進め業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上収益は前年同期比4.1%増の147百万円となりました。セグメント利益は、業務効率を向上させることができたため、前年同期比6.5%増の40百万円となりました。

③海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、各国の行動制限が徐々に緩和され通常業務に戻りつつあります。一方、半導体不足の影響により、エアコン等の多くの商品でメーカー在庫が不足し、仕入が出来ずに販売できない状況となっていました。また、2021年10月にSin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. 社(以下、SLW社)の株式100%を取得したことにより、同社の収益が好調だったことから収益を押し上げました。これらの結果、売上収益は前年同期比3.6倍の821百万円、セグメント利益は53百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	577,994	95.7
	F C加盟店 (千円)	247,234	93.4
	代理店 (千円)	237,739	71.5
	計 (千円)	1,062,968	82.4
海外ソリューション事業 (千円)		821,787	361.2
B P R 事業 (千円)		147,592	104.1
合計 (千円)		2,032,347	122.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より785百万円増加し、9,036百万円となりました。これはSLW社が連結対象に加わったこと等により、営業債権及びその他の債権が381百万円、棚卸資産が454百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より666百万円増加し、4,739百万円となりました。これはSLW社株式の取得代金の一部を借入で行ったこと、及び連結対象となった同社の借入金が増加したことにより、借入金が795百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計につきましては、前連結会計年度末より119百万円増加し、4,296百万円となりました。これは四半期利益により利益剰余金が81百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間と比べ7百万円増加し、2,822百万円となりました。営業活動で144百万円、投資活動で509百万円使用し、財務活動で424百万円獲得したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は144百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が103百万円となりましたが、営業債務の支払による減少、及び法人税の支払があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は509百万円となりました。この主な要因は、SLW社の株式を取得したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は424百万円となりました。この主な要因は、SLW社株式の取得代金の一部を借入で調達したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月23日付で公表した決算短信に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,992,675	2,822,477
営業債権及びその他の債権	1,644,888	2,026,055
棚卸資産	714,084	1,168,687
有価証券及びその他の金融資産	111,837	125,145
売却目的で保有する資産	18,359	—
その他の流動資産	359,412	352,400
流動資産合計	5,841,258	6,494,765
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	197,174	216,039
有価証券及びその他の金融資産	254,872	213,578
有形固定資産	76,807	285,405
使用権資産	242,552	232,877
のれん	1,201,847	1,207,671
顧客関連資産	167,929	154,702
その他の無形資産	25,984	34,137
繰延税金資産	197,237	160,918
その他の非流動資産	45,234	36,443
非流動資産合計	2,409,639	2,541,775
資産合計	8,250,898	9,036,541

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	965,614	952,437
借入金	1,310,629	1,780,003
リース負債	57,089	57,180
未払法人所得税	55,672	52,839
契約負債	299,592	308,312
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	7,258	—
その他の流動負債	276,502	202,681
流動負債合計	2,972,359	3,353,455
非流動負債		
借入金	566,665	893,246
リース負債	197,226	187,379
引当金	12,023	12,033
その他の非流動負債	240,655	246,967
繰延税金負債	85,034	46,892
非流動負債合計	1,101,605	1,386,519
負債合計	4,073,965	4,739,975
資本		
資本金	2,446,171	2,447,952
資本剰余金	2,400,634	2,392,283
利益剰余金	△1,049,106	△967,154
自己株式	△84,427	△84,427
その他の資本の構成要素	△35,813	20,296
親会社の所有者に帰属する持分	3,677,458	3,808,950
非支配持分	499,474	487,614
資本合計	4,176,933	4,296,565
負債及び資本合計	8,250,898	9,036,541

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,658,867	2,032,347
売上原価	1,144,872	1,443,823
売上総利益	513,995	588,524
販売費及び一般管理費	522,319	556,265
その他の収益	104,078	15,868
その他の費用	22,581	7,052
営業利益	73,173	41,075
金融収益	31,058	48,698
金融費用	26,411	12,974
持分法による投資利益	—	15,055
税引前四半期利益	77,820	91,854
法人所得税費用	80,513	52,070
継続事業からの四半期利益 (△損失)	△2,693	39,783
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	10,341	11,871
四半期利益	7,648	51,655
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	13,463	81,952
非支配持分	△5,815	△30,296
四半期利益	7,648	51,655
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	0.04	0.86
非継続事業	0.13	0.15
合計	0.17	1.00
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	0.04	0.86
非継続事業	0.13	0.15
合計	0.16	1.00

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	7,648	51,655
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額	—	△2,908
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	△2,908
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	41,734	73,645
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	—	3,809
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	41,734	77,455
その他の包括利益合計	41,734	74,546
四半期包括利益	49,382	126,202
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	37,227	138,062
非支配持分	12,155	△11,859
四半期包括利益合計	49,382	126,202

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年10月1日残高		2,437,914	2,399,366	△569,869	△84,427	△73,056	4,109,927	440,271	4,550,199
四半期純利益(△損失)				13,463			13,463	△5,815	7,648
その他の包括利益						23,763	23,763	17,970	41,734
四半期包括利益				13,463		23,763	37,227	12,155	49,382
変動額									
新株の発行		8,257	8,257				16,515		16,515
剰余金の配当(現金)				△162,717			△162,717		△162,717
その他増減			△6,989				△6,989		△6,989
変動額合計		8,257	1,267	△162,717	—	—	△153,192	—	△153,192
2020年12月31日残高		2,446,171	2,400,634	△719,123	△84,427	△49,292	3,993,962	452,427	4,446,389

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年10月1日残高		2,446,171	2,400,634	△1,049,106	△84,427	△35,813	3,677,458	499,474	4,176,933
四半期純利益(△損失)				81,952			81,952	△30,296	51,655
その他の包括利益						56,109	56,109	18,436	74,546
四半期包括利益				81,952		56,109	138,062	△11,859	126,202
変動額									
新株の発行		1,781	1,781				3,562		3,562
剰余金の配当(現金)							—		—
その他増減			△10,132				△10,132		△10,132
変動額合計		1,781	△8,351	—	—	—	△6,569	—	△6,569
2021年12月31日残高		2,447,952	2,392,283	△967,154	△84,427	20,296	3,808,950	487,614	4,296,565

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	77,820	91,854
非継続事業からの税引前四半期利益	11,746	11,486
税引前四半期利益	89,567	103,340
減価償却費及び償却費	49,555	41,584
金融収益	△1,348	△48,698
金融費用	5,542	12,974
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	95,048	140,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,043	△51,813
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△167,130	△192,923
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	234,022	4,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△387	△70,722
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	53,569	2,089
その他	△16,988	△4,708
小計	314,407	△64,714
利息の受取額	1,346	1,439
利息の支払額	938	△19,264
法人所得税の支払額又は還付額	△422,454	△62,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,763	△144,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得に よる支出	△7,578	△12,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△581,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売 却による支出	△37,155	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,417	△595
敷金及び保証金の回収による収入	4,525	29,119
保険積立金の解約による収入	4,120	—
その他	△23,839	56,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,344	△509,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,431	85,389
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△166,555	△149,950
リース負債の返済による支出	△21,664	△14,491
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	16,515	3,562
配当金の支払額	△136,316	△155
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,461	424,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,177	59,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,393	△170,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,363,963	2,992,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,814,569	2,822,477

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機、その他情報通信機器の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

「BPR (business Process Re-engineering) 事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	BPR事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,289,510	227,541	141,815	1,658,867	—	1,658,867
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	325	—	27,403	27,403	△27,728	—
計	1,289,835	227,541	169,219	1,686,595	△27,728	1,658,867
セグメント利益 (△損失)	92,577	△12,455	38,285	118,407	△45,233	73,173
金融収益	0	737	431	1,169	29,889	31,058
金融費用	2,165	12,276	4,607	19,048	7,363	26,411
継続事業からの税引前 四半期利益 (△損失)	90,412	△23,993	34,109	100,528	△22,707	77,820

(注) 1 セグメント利益 (△損失) の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	BPR事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,062,968	821,787	147,592	2,032,347	—	2,032,347
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	3,709	5,374	47,555	56,639	△56,639	—
計	1,066,677	827,161	195,147	2,088,987	△56,639	2,032,347
セグメント利益 (△損失)	3,450	53,619	40,781	97,850	△56,775	41,075
金融収益	0	48,673	1,406	50,079	△1,381	48,698
金融費用	7,436	12,016	6,941	26,394	△13,420	12,974
持分法による投資利益	—	15,055	—	15,055	—	15,055
継続事業からの税引前 四半期利益 (△損失)	△3,986	105,330	35,246	136,590	△44,736	91,854

(注) 1 セグメント利益 (△損失) の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(重要な後発事象)

(1) 子会社株式の追加取得

当社は、2022年1月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である付で当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ (タイ) 株式会社、レカムビジネスソリューションズ (アジア) 株式会社、PT. FT Group Indonesiaの株式を追加取得することを決議し、2022年1月7日付で株式を取得いたしました。

①取引の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
レカムビジネスソリューションズ (タイ) 株式会社	LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等
レカムビジネスソリューションズ (アジア) 株式会社	営業コンサルティング事業
PT. FT Group Indonesia	LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等

(ii) 企業結合日

2022年1月7日

(iii) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(iv) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(v) その他取引に関する事項

グループ・ガバナンスをより一層高め、経営の意思決定を迅速化することにより、当社グループの更なる収益力の向上を目的とするものです。

②実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2022年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得する株式の種類	当社普通株式
(ii) 取得する株式の総数	1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.41%)
(iii) 株式取得額の総額	100,000,000円(上限)
(iv) 取得する期間	2022年1月20日～2022年2月18日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。